

Version 1

Sustainability Report 2026

Carbon Solutions for a Sustainable Future

T B M

TBM Sustainability Report 2026

目次

Introduction

- 企業理念体系
- トップメッセージ
- 外部有識者インタビュー①
- TBMサマリー

事業概要

- TBMの価値創造
- カーボンリサイクル事業
- 素材開発事業
- 製品販売事業
- 資源循環事業
- 生産・開発拠点

サステナビリティ推進

- CSuOメッセージ
- マテリアリティ
- 外部有識者インタビュー②
- ガバナンス
- 戦略
- リスクと機会の管理
- 指標と目標
- 活動報告(環境)
- 活動目標(社会)
- About Us

Appendix

■ 本レポートについて

使用フォントとカラー

本レポートは、ユニバーサルデザインの理念に基づき、すべての読者にとって利用しやすい情報提供を目指しています。文字には、年齢や障がいの有無にかかわらず誰もが読みやすいように設計されたUDフォント「BIZ UDPGothic」を使用するほか、配色においても「ユニバーサルカラー」を採用し、多様な色覚を持つ方々にも情報が正確に伝わるよう配慮して制作しています。

第三者保証

当社では、本レポートに掲載されるGHG排出量排出量等について、外部機関等第三者による保証を受けていません。今後、第三者保証の取得を検討していきます。

▼ 改訂履歴

Version	日付	改訂内容

編集方針

報告組織対象 株式会社TBM
報告対象期間 2025年度
(2025年1月1日～2025年12月31日)
※一部には対象期間以前や直近の内容も含まれます。
公開日 2026年6月1日
報告頻度 年1回

お問い合わせ先

株式会社TBM サステナビリティ本部 sus@tb-m.com

Introduction

イントロダクション

TBM



企業理念体系

TBM Compass

TBMでは、ミッション(Mission)、ビジョン(Vision)、バリュー(Values)などの企業理念体系を「TBM Compass」と呼んでいます。私たち一人ひとりが迷ったとき、判断の拠り所として自然に取り出せる「羅針盤」です。

Mission 私たちの使命であり、宿命

進みたい未来へ、橋を架ける

Vision 私たちが目指す場所であり、チームの姿

過去を活かして未来を創る。

100年後でも持続可能な循環型イノベーション。

Values 私たちの価値観であり、人格を形づくるもの

- 1 非常識に挑戦しよう
- 2 両立主義で行こう
- 3 自分ゴトを拡げよう
- 4 約束への逆算思考
- 5 感謝と謙虚で繋がろう



トップメッセージ

「カーボン・ソリューション企業」へ。 脱炭素と経済成長の両立を実現する。

株式会社TBMは、2011年の創業以来「地球規模の課題にビジネスで挑む」という決意のもと、環境配慮型素材の開発と資源循環を推進してきました。2050年に2,340兆円規模と予測される関連市場において、気候変動や資源枯渇の課題を成長機会と捉え、革新的なソリューションを提供しています。

主力製品「LIMEX」は石灰石を主原料とし、プラスチック使用量の削減により石油への依存軽減とCO₂排出量の削減に寄与します。既存のプラスチック成形設備を活用できる汎用性とコスト競争力を強みに、国内外1万社以上に採用され、環境価値と経済価値を両立する素材として確固たる地位を築きました。

さらに、素材メーカーの枠を超えた資源循環ビジネスも本格化しています。国内最大級の「横須賀サーキュラー工場」においては、高度な廃プラスチックの再生に取り組んでいます。また、排ガス由来のCO₂と廃棄物や産業副産物由来のカルシウムを合成する革新的カーボンリサイクル技術による製品化を開始しました。本技術は、政府ロードマップに先駆けて実用化され、ダボス会議でも世界を牽引するソリューションとして注目を集めました。

現在当社は「カーボン・ソリューション企業」への進化を目指しています。CO₂排出源に隣接するプラントで製造から利用まで完結させる「地産地生型」の循環モデルを展開していきます。さらに、創出した環境価値をカーボンクレジット等の経済価値へ転換するビジネスを推進し、世界の産業界へ「脱炭素と経済成長の両立」を実現する実効性の高いスキームを提示します。

当社のミッション「進みたい未来へ、橋を架ける」には、サステナビリティ革命を起こす不退転の決意が込められています。日本発のディープレック、GX分野のリーディングカンパニーとして、多様なパートナーとのオープンイノベーションを加速させます。気候変動という危機を豊かな未来への転換点に変え、100年後の地球に誇れる社会の実現に向け、圧倒的なスピードで挑戦を続けてまいります。

株式会社TBM
代表取締役 CEO
山崎 敦義





外部有識者インタビュー①

TBMが目指す真のグローバル・サステナブルブランドへの道

サステナビリティ課題が複雑化し、ESG投資が本質的な事業価値を問うフェーズへ移行する中、環境配慮型素材や資源循環事業を展開するTBMは世界でどう飛躍すべきか。グローバル動向に精通し、当社のサステナビリティアドバイザーでもある富田秀実氏に、当社の現在地と今後の課題を伺いました。

■ グローバルなESG動向とTBMの現在地

Q. 企業のサステナビリティ要求が高度化する中、現在のグローバルトレンドと当社の方向性をどうご覧になりますか。

富田様: ESGブームは落ち着きを見せましたが、着実に4℃上昇シナリオへ向かう中、サステナビリティの重要性は全く低下していません。投資の世界では形式的なESGが淘汰され、「事業として儲かるか」が問われるフェーズに入りました。その点で、TBMの事業は間違いなく正しい方向に向かっています。

■ 「ポジティブインパクト」とレジリエンスの創出

Q. 近年はESGリスクの管理だけでなく、「ポジティブインパクト」創出が問われています。当社へのアドバイスをお願いします。

富田様: 大企業が既存のビジネスモデルや安価な労働力への依存を転換するのは困難ですが、スタートアップのTBMはゼロから構築できる強みがあります。従来の「QCD(品質・コスト・納期)」

に「サステナビリティ」を組み込んだ基準を最初から目指してください。また、WEFでも上位に入る「地政学リスク」への対応として「レジリエンス」につながる地産地消が重要です。有事にはコストより供給網の強靭さが問われます。石灰石活用やリサイクルで近場での循環を創るTBMの取り組みは、資源の世界に「全く違った持続可能性」を描くポテンシャルを持っています。





■ サーキュラーエコノミーにおける「ルールメイキング」

Q. 当社はルールメイキングにも積極的に関与しています。一企業が業界を超えてルール形成を主導する意義は何でしょうか。

富田様:サーキュラーエコノミーは複数産業にまたがるため、行政の縦割りや担当者の短期交代では長期的な施策立案が困難です。だからこそ、民間主導でエコシステムを作り、先行させることが重要です。リサイクル材普及には透明性が鍵であり、将来の炭素税導入を見据えれば、その地ならしとしてルール形成をリードする意義は極めて大きいです。

■ サプライチェーンにおける「ビジネスと人権」

Q. 今後、バリューチェーン全体での人権デュー・デリジェンス(SAQ※の導入等)を本格化させます。グローバル展開を見据える上で、この取り組みの重要性についてご見解をお願いします。

富田様: TBMのサプライチェーンはシンプルなので、採掘元(鉱山)まで遡るトレーサビリティ構築がしやすいはずですが、鉱山での人権侵害がないと確認できれば、各国の厳しい輸入規制に対する最大の防衛になります。万一疑われた際も、ファクトベースで証明できる体制が重要です。新規取引先には必ず、既存取引先には2年に1回程度SAQを実施し、カントリーリスクや規模に応じてメリハリをつけるのが現実的です。

■ 真のグローバル・サステナブルブランドになるために

Q. 最後に、TBMが世界で通用するサステナビリティ企業として飛躍するために、経営陣や組織全体が乗り越えるべき課題は何でしょうか。

富田様:事業面では、安定的な利益の核となるビジネスをまず「一つ」確立することです。樹脂材の変革には大きな可能性がありますが、世界の生態系を変えるには「量」が必要です。技術の深掘りと、新たな市場を創る横展開の両輪を回してください。

そして何より「人」が先です。社員が自己成長を感じ、失敗しても挑戦できる心理的安全性のある組織文化を維持すること。外から見て「格好いい会社」であり続け、優秀な人材を惹きつける企業であることを期待します。



【プロフィール】

富田 秀実(とみた ひでみ)氏
一般社団法人サステナビリティ経営研究所 代表理事
主な経歴
東京大学工学部物理工学科卒業、プリンストン大学工学部化学工学修士修了。ソニー株式会社にて環境戦略室長やCSR部統括部長を歴任し、EICC(現RBA)の立ち上げなどCSR全般を牽引。ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役を経て現職。GRIスタンダードやISO等、国際的なサステナビリティ規格策定や政府委員会に多数参画し、ルール形成において豊富な知見を持つ。



TBMサマリー

数字で見るTBMのサステナビリティ

温室効果ガス排出量

Scope 1・Scope 2

73%減少

基準年(2020年)に対する実績

温室効果ガス排出削減貢献量

11,704 t-CO₂eq東京ドーム約5杯分(東京ドーム容積約1,240,000m³)

資源循環

24,703 t2030年までに100万tのLIMEXとプラスチックを50カ国で循環させるとした
TBM Pledge 2030に対する進捗

国数

5カ国

プラスチック使用削減貢献量

1,189 t

新車使用量相当約9,100台分(約130kg/台)

再生可能エネルギー電力比率

98%

登録特許件数

261件**51**カ国

対外イベントへの登壇件数

14回



TBMサマリー

数字で見るTBMのサステナビリティ

従業員数

261人

従業員平均年齢

39.8才

女性従業員比率

29%

育児休業取得率

女性

取得率

100%

平均取得日数

56日

男性

取得率

75%

平均取得日数

29日

女性管理職比率

14%

エンゲージメントスコア

3.5/5点

5点満点

Business Overview

事業概要

T B M



価値創造プロセス

TBM Compass **進みたい未来へ、橋を架ける**

カーボンソリューション CO₂を、人類の新しい資源にする。

社会課題の解決 サステナビリティ革命の実現

アウトプット

環境配慮型製品

LIMEX製品出荷量 前年比54%増
資源循環製品出荷量 前年比 8%増

アウトカム

社会へのインパクト

自然資本(TBM Pledge 2030)

- GHG排出量(Scope1+2)325 t-CO₂eq (前年比7%減)
- GHG排出量(Scope 3) 96,098 t-CO₂eq (前年比18%減)
- LIMEX・プラスチック循環量 24,703 t (前年比37%減)
- LIMEX・プラスチック国数 5カ国 (前年比±0)
- GHG排出削減貢献量 11,704 t-CO₂eq (前年比2%増)
- プラスチック削減貢献量 1,189 t (前年比14%増)

経済価値

財務資本 ・ 非公開

社会価値

知的資本 ・ 保有特許権 261件(前年比8件増)

人的資本

- エンゲージメントスコア 3.5点(前年比0.2点減)
- 女性管理職比率 14%(前年比3%増)
- 男性従業員育児休業取得率 75%(前年比25%増)

社会関係資本

(一社)資源循環推進協議会 会員数 4,520(前年比4,290増)
※2026年4月時点

ビジネスモデル

- カーボンリサイクル事業
- 素材開発事業
- 製品販売事業
- 資源循環事業
- 新規事業



マテリアリティ

①思いっきり挑戦し続ける 組織づくりと人づくり

Circular People
Management

基盤づくり

さらなる挑戦への
チケットの獲得

②TBM Pledge 2030の達成

Go Carbon Negative

Go Circular

意義のあるイノベーション

インプット

財務資本

- 資本金1億円((資本準備金含み、120億3,546万円) ※2023年12月末時点

製造資本

- 東北LIMEX工場
- 横須賀サーキュラー工場

知的資本

- 保有特許権 253件 ※2024年12月末時点
- テクノロジーセンター
- リサイクルプラント運営ノウハウ

人的資本

- 従業員数 261人
- 一人あたり研修時間 19.0時間

社会関係資本

- 顧客数 10,000以上
- パートナー企業 750社以上
- (一社)資源循環推進協議会会員数 230
※2024年12月末時点

自然資本

- 取水量 59,693 m³(前年比7%増)
- 排水量 59,693 m³(前年比10%増)
- エネルギー使用量 12,161 MWh換算
(前年比7%増)

社会課題

気候変動

資源の枯渇

地政学リスク



カーボンリサイクル事業

CO₂を、未来をつくる資源にする。

本事業は、大気に排出されるCO₂を価値ある「資源」へ転換し循環させます。核となるのは、排出源の隣接地にプラントを展開する「地産地生」モデルです。大規模排出事業者と連携し、回収したCO₂と廃棄物由来のカルシウムからCCU炭酸カルシウムを生成。排出・回収・資源化を一体化して輸送エネルギーを最小化し、CO₂を素材内に取り込みます。

■ 事業環境と課題

サプライチェーン全体の排出削減が求められ、ハード・トゥ・アバート産業※1では炭素価格上昇やCBAM※2等の規制がコスト増を招いています。

■ 市場規模：71兆円

一方、低炭素素材の需要は急拡大し、CO₂利活用市場は2050年に約71兆円と予測されています。政府のGX戦略でも「脱炭素の切り札」とされる中、当社は排出源の課題と市場ニーズを繋ぎます。

■ 事業内容

以下の3本柱で、持続可能な素材供給と経済価値の創出を両立します。

プラントビジネス

建設・保守から技術ライセンスまで一貫提供し、地域分散型の資源化インフラを世界へ展開します。

環境配慮型素材の開発・販売

CO₂再資源化と実用性を両立した素材を展開。長寿命製品への活用で長期の炭素固定を実現します。

高付加価値原料の開発・販売

排ガス由来の炭酸カルシウムを高機能原料として供給。既に建材等での実用化が進んでいます。

さらに、本事業が生む削減効果をカーボンクレジットとして経済価値化し、事業成長を加速させます。





カーボンリサイクル事業

ベトナムにおけるカーボンリサイクル事業の推進

当社は2025年12月、ベトナムの石炭火力発電事業者VAPCO社および大手建設会社Viet Hai社と、炭素回収・利用(CCU)プロジェクトの実現に向けた基本合意(MOU)を締結しました。

経済成長が著しいベトナムでは、電力の安定供給と脱炭素化の両立が喫緊の課題となっています。本プロジェクトはこの課題解決に向け、VAPCO社の火力発電所から排出されるCO₂(年間約16万トン)と、Viet Hai社の事業から排出される鉄鋼スラグ(年間約40万トン)を化学合成し、CO₂を再資源化した炭酸カルシウムを年間約21万トン生産するCCUプラントの建設を目指すものです。

製造されたCR炭酸カルシウムは、ベトナム国内外で建設資材として活用されるほか、樹脂と混練して当社のプラスチック代替素材LIMEXへと加工し、高付加価値用途での普及を図ります。

本取り組みを通じて、CO₂の製品への長期固定化による排出量削減と、産業廃棄物の資源循環を同時に達成し、地球規模でのカーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの加速に貢献して参ります。





素材開発事業

環境・社会課題を解決する、 素材をつくる。

本事業は、深刻化する気候変動とプラスチックごみ問題に対し、CO₂を「負債」から価値ある「資源」へ転換する革新的なアプローチで挑んでいます。排ガス由来のCO₂と廃材から合成した炭酸カルシウムの製造や、石灰石を主原料とする「LIMEX」、プラスチックの資源循環を通じて、持続可能なものづくりの新常識を築きます。

■ 事業環境と課題

国内外で石油由来プラスチックの使用規制や再生材利用の義務化が進み、企業はサプライチェーン全体での排出削減と石油依存からの脱却に迫られています。しかし、従来の環境配慮型素材は、価格負担の大きさや供給の脆弱性、品質への懸念が導入の障壁となっていました。

■ 市場規模：108兆円

世界のプラスチック市場は2030年に約108兆円へ拡大し、日本の再生プラスチック市場も2035年に約3,553億円(2022年比2.4倍)へ急成長すると予測されています。あらゆる分野で環境負荷を低減する素材の需要が高まっています。

■ 事業内容

当社は、世界に豊富に存在する石灰石や強固なグローバルサプライチェーンを最大限に活用し、高い供給安定性と価格安定性を実現しています。国内外1万以上の企業や自治体へ以下の3本柱で企業の持続可能な経営を支える素材ソリューションを提供します。

環境配慮型素材の開発・販売

既存の成形機を活用できる「LIMEX」で石油由来プラスチックを代替。さらに独自のカーボンリサイクル技術を展開し、より高度な環境価値を提供します。

高品質な再生材の供給

横須賀サーキュラー工場にて、家庭由来の廃プラスチックから再生材を製造。独自の研究開発力で臭気や物性低下を克服し、コスト競争力を持ちながらバージン材と同等の強度を実現しています。

グローバル展開と知財

世界50カ国以上で250件超の特許を権利化。品質と信頼性の両面で評価を獲得しています。ベトナムや中国の拠点を軸とした供給網により、世界中で持続可能なものづくりを支援します。





製品販売事業

環境素材を製品化し、 社会に実装する。

当社は「LIMEX」等の環境配慮型素材を「最終製品」として社会実装する事業を推進しています。自社の技術知見と500社以上のパートナーのノウハウを融合し、環境性能・品質・コストを高いレベルで両立。既に1万以上の企業や自治体に採用されています。

■ 事業環境と課題

プラスチック規制や環境意識の高まりで製品の環境対応は企業の責務となりましたが、コスト増や品質懸念が導入の障壁となっています。この「環境性能」と「経済合理性」のギャップを埋め、実用的な最終製品を安定供給することが本事業の中核的な使命です。

■ 市場規模：108兆円

前頁でも触れた通り、世界のプラスチック市場は2030年に約108兆円への拡大が予測されています。企業はサプライチェーンの川下における環境対応を強く迫られており、実用性と経済性を兼ね備えた「環境配慮型の最終製品」への移行ニーズがかつてなく高まっています。

■ LIMEX Pellet 製品

LIMEX Pellet製品は、石灰石を活用し石油由来プラスチックを代替する高品質な製品群です。従来の品質を保ちながら、環境負荷と調達コストの削減を両立し、企業のサステナビリティ推進に貢献します。

- 樹脂成形機の保守効率を高めコストを下げるパー剤
- 強度とコストを最適化したレジ袋・ショッパー
- 薄肉・軽量化で原料使用量を抑えたゴミ袋
- 十分な強度で医療や農業など幅広く使える不織布

■ 環境配慮型建材

CO₂を資源として固定化した環境配慮型の建材・人工木材製品です。CO₂の回収から原料の開発、生産、製品化までを一貫して担うフルスタック体制を構築し、排出源から都市のインフラへと繋ぐ合理的なプロセスで、建築分野のカーボンリサイクルを強力に推進します。

- 天然木や石材の質感を忠実に再現した100%防水の複合床
- 調湿・消臭機能を備えた内装タイル
- 天然木のぬくもりと耐久性を両立した屋外用フェンス





資源循環事業

資源がめぐる工場を、 アップデートする。

国内の廃プラスチック処理は焼却処分に大きく依存しており、高品質な再生プラスチックの安定供給が急務となっています。当社は、素材開発で培った高度な研究開発機能と国内最大級のリサイクルプラントを活かし、品質に妥協しない再生材の提供を通じて、企業の脱炭素化とサーキュラーエコノミーの実現を支援しています。

■ 事業環境と課題

国内で年間約769万トン発生する廃プラスチックのうち、マテリアルリサイクルされるのは約22%に留まり、大半が焼却されています。リサイクルされる廃プラスチックの中でも、製造工程の端材など有価で取引されることが多い産業廃棄物由来の再生材(PIR材)は、供給不足による価格高騰が課題です。一方、家庭から排出される使用済み容器包装プラスチック(PCR材)は、臭気や物性低下といった品質面が採用の障壁となっており、これらを解決する技術と供給体制が求められています。

■ 市場規模：3,500億円

国内の再生プラスチック市場は拡大を続けており、2035年には3,500億円規模に達すると見込まれています。当社が事務局を務める「一般社団法人 資源循環推進協議会」を通じた4,500以上※の会員(企業・団体・個人)との連携や政策提言を通じ、この成長市場におけるマテリアルリサイクルの最大化を目指します。

■ 事業内容

高品質なPCR材の製造

独自の技術によりPCR材の課題である臭気や物性低下を解決し、バージン材と同等の強度を持つ再生材を製造・供給していきます。

リサイクルプラント運営

当社のマテリアルリサイクルでは最新の選別技術を用いています。素材開発で培った独自の研究開発力により臭気や強度などの課題を解決し、高品質かつ価格競争力のある再生材を安定供給します。





資源循環事業

高性能再生材「CirculeX (サーキュレックス)」の開発と量産化

世界的にプラスチックの資源循環が急務となる中、当社は、家庭から排出される使用済み容器包装プラスチック(PCR材)を原料とする高性能再生材「CirculeX」を開発しました。年内には横須賀サーキュラー工場での量産体制を構築し、国内外への供給を本格化させます。

現在、国内の廃プラスチック処理は焼却に大きく依存しており、再生利用の拡大が求められています。しかし、安価なPCR材は「強度不足」と「食品残渣等に起因する臭気」という品質課題があり、用途が限定されていました。

当社は素材開発で培った独自の配合・混練技術と、工場での洗浄プロセスの改良により、これらの課題を克服しました。「CirculeX」は従来のPCR材と比較して臭気を約60%低減し、さらにバージンプラスチックを上回る曲げ強度・耐衝撃強度を実現しています。また、バージン材と比較して製造から焼却までのライフサイクル全体でCO₂排出量を最大約61%削減可能です。

顧客のニーズに応じたグレード展開(高強度・低臭気など)により、これまでPCR材の採用が難しかった家具や家電、自動車内装、建築資材など幅広い製品への利用を可能にし、サーキュラーエコノミーの社会実装を強力に後押しします。





TBMの事業概要

生産・開発拠点

東北LIMEX工場

東北LIMEX工場は、復興支援として宮城県内の雇用創出を目指し、2015年に経済産業省の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(製造業等立地支援事業)」に採択され、多賀城市の復興牽引拠点と位置付けられているさんみらい多賀城・復興団地内に2021年2月に竣工しました。年間約2.3万トンの生産能力を持つLIMEXのモデル工場として、世界への技術輸出の拠点となっています。





TBMの事業概要

生産・開発拠点

横須賀サーキュラー工場

2022年11月に竣工した横須賀サーキュラー工場は、年間約4万トンの処理能力、年間約2.4万トンの再生ペレットの生産能力を持ち、プラスチックのマテリアルリサイクルのプラントとしては国内最大級の規模を誇ります。また、近赤外線による素材検知・選別や、他素材からLIMEXのみを自動選別する独自のプログラム等を実装し、リサイクルシステムのモデルケースとして国内外に展開していく予定です。



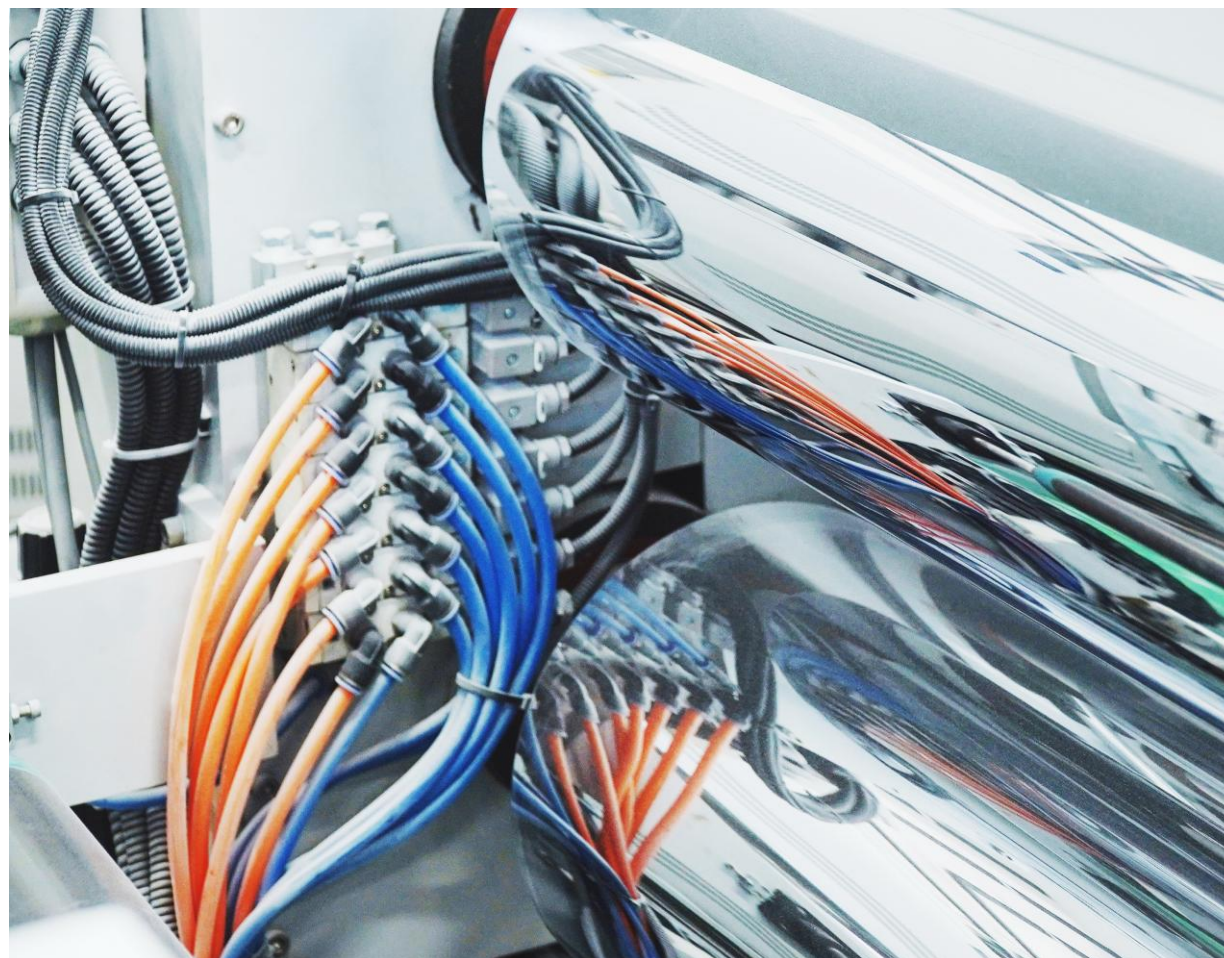


TBMの事業概要

生産・開発拠点

テクノロジーセンター

テクノロジーセンターでは、独自に培った環境配慮型素材の開発ノウハウを軸に、世界中で当たり前に使われるサステナブルなモノづくりを目指し、グローバルに展開する、日本発の技術革新に挑戦し続けています。樹脂開発、成形、無機材料研究など様々な分野の研究者、多様な背景と経験を持つスペシャリストが集い、地球の未来に向けた挑戦をしています。



Sustainability

サステナビリティ推進

T B M



CSuOメッセージ

環境価値と事業のレジリエンスを 両立するカーボン・ソリューション 戦略

当社は「進みたい未来へ、橋を架ける」というMissionのもと、創業以来サステナビリティを経営の根幹に据え、環境配慮型素材の開発や資源循環の推進に挑んできました。

近年、気候変動への対応が急務となる一方で、複雑化する世界情勢を背景に地政学リスクが顕在化しています。海外からの原材料調達や物流網が寸断されるリスクに直面する中、資源やエネルギーの安全保障、すなわちサプライチェーンのレジリエンスの構築は、あらゆる企業にとって事業継続を左右する最重要課題となっています。

この課題に対し、私たちが展開する「カーボン・ソリューション」は、脱炭素化とレジリエンスの強化を同時に実現する強力な切り札となります。石灰石を主原料とするLIMEXや、国内最大級のプラントで製造する高品質な再生プラスチックは、輸入に依存する石油資源への過度な依存から脱却し、資源の自律性を高めます。

さらに、私たちが注力するCCU(カーボンリサイクル)技術は、工場等から排出されるCO₂を回収し、素材として利用する革新的なアプローチです。この技術を活用し、排出源に隣接する場所で製造から利用までを完結させる「地産地生型」の循環モデルを構築することで、海外資源や長距離輸送に依存しない、有事にも揺るがない供給網を実現できます。環境価値(脱炭素)と経済価値に加え、レジリエンスという第三の価値を提供するこれらのソリューションこそが、私たちが世界に提示する新たな持続可能性の形です。

こうした技術を社会インフラとして広く実装していくため、当社は資源循環推進協議会等を通じたルールメイキングにも積極的に関与し、環境価値に正当な対価がつく市場環境の創出を牽引していきます。

私たちが掲げる野心的な目標「TBM Pledge 2030」の達成には、技術革新だけでなく「思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり」が不可欠です。これからも多様なステークホルダーの皆様との取り組みを広げ、気候変動や地政学リスクという地球規模の課題を乗り越え、100年後の未来に誇れるサステナブルな社会の実現に向けて邁進してまいります。

株式会社TBM
執行役員CSuO (Chief Sustainability Officer)
羽鳥 徳郎





マテリアリティ

2030年に向けて解決すべき最も重要な課題

当社は、「2030年に向けて解決すべき最も重要な課題」をマテリアリティ(重要課題)と定義しています。価値創造、ひいては持続的な企業価値向上の源泉となる「自社のケイパビリティの強化」と、私たちが目指す「環境・社会へのポジティブなインパクト創出」の双方の観点から、2024年にマテリアリティの包括的な見直しを行いました。課題の特定にあたっては、各種サステナビリティ・ガイドラインを広く参照し、これまでのステークホルダーとの対話から得られた知見を取り入れながら、自社が関与する環境・社会課題を抽出・評価しています。

① 思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり

Circular People Management

- TBM Compassの体現
- メンバーの幸せと成長
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進



基盤づくり

- 安全衛生防災の推進
- リスク管理とコンプライアンスの徹底
- コーポレートガバナンスの実効性向上



さらなる挑戦へのチケットの獲得

- お客様等のステークホルダーからの信頼獲得
- 財務的健全性の保持



② 思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり

Go Carbon Negative

- GHG排出量の低減
- GHG排出削減貢献量の増大



Go Circular

- LIMEXの普及と資源循環量の増大
- 地球規模の資源循環への貢献



意義のあるイノベーション

- 豊かな地球を引き継ぐ新技術の開発
- 新規事業の開発・事業提携
- ルールメイキングへの関与
- 行動変容を促す発信





外部有識者インタビュー②

「脱炭素×資源循環×レジリエンス」を 社会の力に、次世代カーボンソリューションの展望

地球規模の課題や地政学リスクを背景に「資源のレジリエンス」への関心が高まっています。新素材や資源循環、CCU技術の実装を推進するTBMの果たす役割とは何か。気候変動領域の専門家である日本総合研究所の三木優氏・山田幸美氏をお迎えし、TBMの現在地と今後の展望についてお話を伺いました。

■社会課題を俯瞰し「実装」にこだわる強み

Q. プラスチック代替素材の開発から資源循環までを統合して推進する当社の現在の立ち位置を、気候変動の専門家であるお二人はどのようにご覧になっていますか？

山田様:当初お話を伺った際、TBMが単なる「素材代替」にとどまらず、回収から再資源化までを貫いて行き、「社会インフラとして実装していく」という点に強くこだわられているのが非常に印象的でした。素材開発と資源循環を別々に手がける企業が多い中、これらを統合し、社会全体を俯瞰しながら事業化を進められているのは、TBMならではの強みだと感じています。

また、一部の層だけでなく広く一般に普及する「手触り感のある技術」を目指している点も重要です。昨今の地政学リスクを背景に、世界的に「資源の安全保障」への関心が高まっています。その中でTBMの取り組みは、単なる脱炭素だけでなく、資源やエネルギーの安全保障を下支えする大きな意義を持っていると考えています。

■「環境価値」をいかに

市場のニーズと結びつけるか

Q. 地政学リスクを背景に、「資源のレジリエンス」という価値への注目が高まっています。この価値を市場に定着させるためには、どのような訴求が必要でしょうか？

山田様:生活者も企業も、脱炭素のためだけにコストアップを許容するのはまだ難しいのが現状です。だからこそ、例えば「石油由来製品への過度な依存から脱却し、事業継続のレジリエンスを高める」といった、お客様の「リスクヘッジ」に直結する価値として訴求することが有効です。「脱炭素」という1本槍ではなく、「石油を減らして資源の自立性を高める」という明確なメリットと掛け合わせることで、TBMの素材の魅力はより深く刺さるはずです。

三木様:加えて、民間のアクションだけでなく、政府や行政を巻き込んだルール形成も鍵になります。例えば鉄鋼業界では、グリーン鉄の使用量に応じて補助金が優遇されるといった「グリーン調達」の仕組みが動き始めています。プラスチック分野においても、そうした政策面からの後押しを牽引していくアプローチが、環境価値に正当な対価がつく市場づくりには不可欠です。



株式会社日本総合研究所 三木様



株式会社日本総合研究所 山田様



■ CO₂を「回す」経済への移行と、 CCU技術のポテンシャル

Q. 現在、排出されるCO₂を回収して資源化する「CCU技術」の実装にも注力しています。このアプローチが持つポテンシャルについてはいかがでしょうか？

山田様：工場から出てしまうCO₂を単に削減・貯留するだけでなく、素材として固定化し、社会で長く使っていくというTBMのアプローチは、投資家を含め社会からの期待が非常に高い分野です。回収したCO₂を長期固定できる用途の開発こそが、今後の事業拡大の大きな武器になると思います。

三木様：現実の経済は、依然としてCO₂を「出す」ことで回っています。その中で、CO₂をただ排出するのではなく経済システムの中で回転させる（資源化する）というTBMの立ち位置は、非常に理にかかっています。長期間ストックできる「素材」という形でCO₂を回していくモデルは、経済性と環境貢献の両立という観点で、極めて現実的かつ重要な解になると見えています。

■ 本質を見失わず、 仲間とともに「気づき」の機会を広げる

Q. 市場の評価軸が絶えず変化する中で、TBMが本質を見失わずに成長し、社会へインパクトを与え続けるには何が必要でしょうか？

三木様：BtoC市場において、環境価値だけを理由に製品が選ばれるようになるには、まだ時間がかかります。しかし、だからこそ「タッチポイント（気づいてもらう機会）」を積極的に設けることで、消費者が資源問題やCO₂削減について自分ごと化する。その気づきの媒体として機能することが、TBMの大きな提供価値になります。

また、業界の枠を超えた「仲間づくり」も欠かせません。「国産資源の活用」や「資源の自律性」といった切り口で様々な企業とスクラムを組み、面としてのプレゼンスを高めていくことが、今後のさらなる飛躍に繋がるはずです。

山田様：「脱炭素」「資源循環」、そして「レジリエンス」。この三位一体で社会インフラを支えていくという強い信念を、これからもブレずに発信し続けてください。情報開示においても、型に嵌めるのではなく、自社にとって本当に必要なストーリーを整理し、「TBMらしさ」を発信することを期待しています。



【プロフィール】

三木 優（みき ゆたか）氏
株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
プリンシパル/主席研究員

山田 幸美（やまだ ゆきみ）氏
株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
環境・エネルギー・資源戦略グループ
マネジャー



ガバナンス

コーポレートガバナンス体制

当社は、迅速な意思決定と透明性の高い経営監視を両立させるため、監査役会設置会社としてガバナンス体制を構築しています。

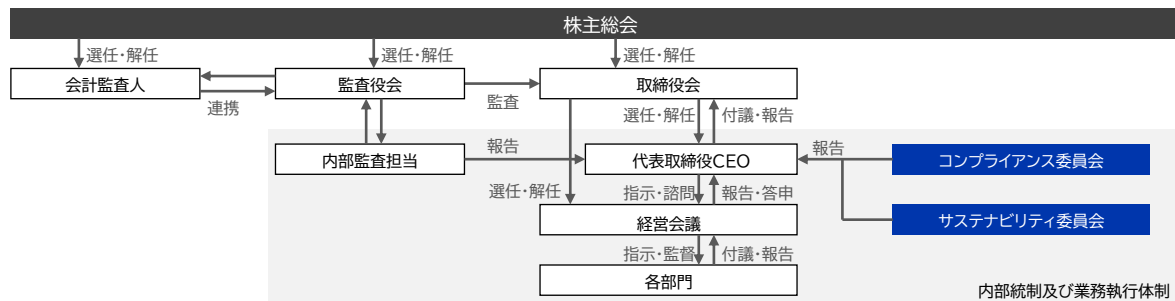
■ 取締役会

取締役会は社内取締役と、多様な知見を持つ社外取締役で構成されており、取締役8名のうち過半数となる5名を社外取締役が占めています。取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営の基本方針、中期経営計画、年度事業予算、また、営業、事業所、契約、組織、人事、労務、財産等に関する重要事項の決議を行います。

■ 監査役会

監査役会は原則として月1回開催されます。また、監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行が法令または定款に違反し適法性を欠くおそれがある場合には、取締役会に報告します。違法な事態を未然に防止し、株主の負託に応えるとともに、当社の社会的信用の維持向上に寄与します。

▼ コーポレートガバナンス体制(2026年3月末)



氏名	当社における役職	社外	主な経歴
山崎 敦義	代表取締役CEO		株式会社TBM 創業
坂本 孝治	取締役		エキサイト株式会社代表取締役、ヤフー株式会社 ヤフオク!カンパニー長、YJ America, Inc. 社長、パイオワークス株式会社 代表取締役社長 CEO (現任)
小林 孝至	非常勤取締役		ブルージャワ株式会社社長(現任)
薄羽 美江	取締役	○	株式会社エムシープランニング創業代表取締役(現任)、一般社団法人日本エンシカル推進協議会理事(現任)
片地 格人	取締役	○	株式会社びしゃもん代表取締役(現任)、株式会社日本レップ代表取締役、アール・アイ・シー・マネジメント株式会社代表取締役(現任)、株式会社エコ配代表取締役(現任)
杉森 実	取締役	○	株式会社礎 創業
中澤 英子	取締役	○	Point Taken, LLC. 共同創業、Dearest, Inc.代表取締役(現任)、Innovation Global Capital ベンチャー・パートナー、株式会社ikura共同創業・代表取締役(現任)
渡邊 雅夫	取締役	○	ダブルエスピーコーポレーション創業、社会福祉法人恵福社会監事(現任)、株式会社SANN 社外取締役(現任)、株式会社WSP-HD設立代表取締役会長(現任)
加藤 公一	常勤監査役	○	衆議院議員、法務副大臣、内閣総理大臣補佐官、日本ユネスコ国内委員会委員
水野 勝	監査役	○	丸紅株式会社取締役副社長、株式会社パノナ取締役会長
高田 大記	監査役	○	高田大記公認会計事務所(現任)
外山 照久	監査役	○	医療法人社団嬉泉会監事(現任)、株式会社かんざし社外監査役(現任)、A&S監査法人社員(パートナー)(現任)、株式会社オズビジョン 社外監査役(現任)、株式会社Fast Beauty 社外監査役(現任)、学校法人山口松陰学園監事(現任)、GTホールディングス株式会社 社外取締役監査等委員(現任)

社内取締役	社外取締役	社外監査役	取締役会※における女性比率	取締役会※における社外比率
3名 男性3名	5名 男性3名 女性2名	4名 男性4名	17%	75%

※ 取締役会の構成には、取締役及び監査役が含まれます。



ガバナンス

サステナビリティ推進体制

■ サステナビリティ委員会

当社では、代表取締役CEOの諮問機関として、CSuO (Chief Sustainability Officer)が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ推進に係る重要な取り組みについては、経営会議や取締役会に付議・報告し、経営会議の判断や取締役会の監督のもとで進めています。サステナビリティ委員会には社外アドバイザーも出席し、サステナビリティ経営全般について助言・提言を得ています。直近では「カーボンレジット」「GX-ETSの影響評価」「安全と環境の統合マネジメント」「AI活用」等の重要テーマを議論しています。

■ サステナビリティ推進にあたっての規範体系

企業理念「TBM Compass」を頂点に、行動規範およびESG各分野の具体的方針を網羅した規範体系を構築しています。環境や人権などの各方針は、国際規範に基づき取締役会での決議を経て制定されています。経営トップの明確なコミットメントのもと、環境マネジメントシステム(EMS)等の実効性の高いマネジメントシステムを通じて、グループ全体のコンプライアンス徹底と持続可能な社会への貢献を推進しています。

■ 参考ガイドライン

サステナビリティを推進するにあたっては、以下のガイドライン等を参考にしています。

SDGs(持続可能な開発目標)

国際人権章典

国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」

インパクト企業の資本市場における情報開示及び対話のためのガイドライン

SASB スタンダード(Materiality Finder)

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

国際統合報告フレームワーク(IIRC)

GRI スタンダード

ISO 14001(環境マネジメントシステム)

ISO 26000(社会的責任に関する手引き)

TCFD提言

TNFD提言

Global Circular Protocol

※ GRIスタンダードの内容索引はこちらからご覧いただけます。

http://tb-m.com/doc/GRI_standard_table_2026/pdf

▼ サステナビリティ推進にあたっての規範体系

企業理念	TBM Compass							
行動規範	TBM行動規範							
ESG分類	Environment		Social			Governance		
方針	環境方針	調達方針	人権方針	D&I Policy		個人情報保護方針	情報セキュリティ方針	
関連規程等	EMS関連文書				安全衛生管理規程	個人情報保護規程	情報セキュリティ管理規則	品質規程
仕組	EMS(ISO 14001)							QMS (ISO9001)



ガバナンス

環境マネジメント

■ 環境マネジメントシステム

当社では、環境方針に則り環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルに基づく体系的な環境パフォーマンス向上の取り組みを推進するとともに、事業を通じた環境へのポジティブ・インパクトのさらなる拡大を目指しています。

この環境マネジメントシステムについては、自社運営の4拠点(東京本社・テクノロジーセンター・東北LIMEX工場・横須賀サーキュラー工場)で、国際標準化機構(ISO)が定めた国際規格ISO 14001の要求事項を満たしていることが、認証機関の審査で確認されています。

■ ISO 14001認証

当社は、BSIグループジャパン株式会社より毎年ISO 14001の認証審査を受けています。直近では2026年3月に再認証審査を受審し認証維持となりました。最新の登録証※1は2027年4月18日まで有効です。

■ 製品開発におけるサステナビリティ評価

機密保護と迅速な開発のため、ISO 14040に基づきライフサイクルアセスメント(LCA)※2を内製化しています。

「Internal-PCR」による客観的評価

2024年にLIMEX独自の製品カテゴリールール(PCR)を策定しSuMPOの承認を取得。環境価値を定量的に示す体制を強化しました。

全社的なLCA教育と文化醸成

LCAを共通言語化すべく全社で実践教育を行い、環境視点での価値創出を組織文化として定着させています。

透明性の高い環境表示

評価結果は環境省ガイドラインに則り開示。ロゴ使用の事前審査など、適切な環境表示の運用体制を徹底しています。

※1 最新の登録証はこちらからご覧いただけます。(https://tb-m.com/doc/20240429_certification_registration_certificate.pdf)

※2 ライフサイクルアセスメント(LCA):製品やサービスのライフサイクル全体(原材料の調達から製造、流通、使用、廃棄、リサイクルまで)またはその一部の環境影響を定量的に評価する手法



戦略(環境)

地球規模の課題を「最大の成長機会」

へ転換する環境戦略

■ 基本的な考え方

当社は、気候変動や資源枯渇等の環境課題を経営リスクとして捉えるだけでなく、企業価値向上を牽引する成長機会と位置づけています。野心的な目標「TBM Pledge 2030」を中核に据え、脱炭素、資源循環、レジリエンスなビジネスモデルの実現を同時に目指します。

■ TCFD・TNFD・GCPに基づくアプローチ

下記の表は、気候変動(TCFD)、自然資本(TNFD)、および資源循環(GCP:Global Circular Protocol)の3つの国際フレームワークに基づく分析結果を総合的にまとめたものです。気候・自然・資源という不可分なテーマを総合的に評価することで、不確実性に強い事業基盤を構築し、環境価値を財務的リターンへとつなげていきます。

▼ 気候変動・自然資本・循環に関わる戦略

区分	カテゴリー	具体的な事象(リスク・機会要因)	関連分野※1			時期※2	影響度※3 (1.5℃)	影響度※3 (4℃)	財務・事業インパクト	関連するマテリアリティと対応戦略
移行 リスク	政策・法規制	炭素税の導入やプラスチック規制の強化 カーボンプライシング(GX-ETS等)の導入やバージンプラスチックへの課税・規制強化	🌡️	♻️		短期～ 中期	大	小	LIMEXの樹脂成分として使用している一部の石油由来プラスチックの調達コスト上昇	Go Carbon Negative 代替素材の活用によるコスト低減が課題。環境価値と経済性を両立させながら化石依存の低減
	技術	代替素材・リサイクル技術の急速な進展 他社による画期的な脱炭素素材の開発や、ケミカルリサイクル等の技術革新の進展	🌱	♻️		中期～ 長期	中	小	LIMEXやCirculeXの相対的な競争力低下による市場シェアの喪失リスク	Go Circular 廃材とCO ₂ から炭酸カルシウムを生成するCCU技術など、次世代技術の継続的な開発
	市場	高度化する顧客ニーズへの対応遅れ 顧客の脱炭素・循環シフトが急加速し、要求される環境性能や物性を満たす新製品の開発が追いつかない	🌡️	🌱	♻️	短期～ 中期	大	小	顧客の要求水準を満たせず、競合他社にシェアを奪われることによる機会損失	意義のあるイノベーション R&D体制の拡充とオープンイノベーションの推進、顧客との早期の仕様すり合わせによるアジャイルな開発
	評判	環境価値の評価基準の厳格化 LCA(ライフサイクルアセスメント)の正確性やリサイクル性に対する社会的監視の強化	🌡️			短期～ 中期	大	中	グリーンウォッシュと見なされた場合のブランド価値毀損および顧客離れ	さらなる挑戦へのチケットの獲得 LCAの継続的な実施と、客観的データに基づく透明性の高い情報開示の徹底。将来的には第三者検証の検討
物理 リスク	急性	異常気象の激甚化によるサプライチェーン寸断 大型台風や集中豪雨による工場(東北、横須賀等)の被災や物流網の麻痺	🌡️	🌱		短期～ 長期	中	大	操業停止に伴う売上減少、設備の復旧コスト、納品遅延によるペナルティ	基盤づくり BCP(事業継続計画)の継続的な見直し、および原材料調達・製造拠点の複数化
	慢性	平均気温の上昇および水ストレスの顕在化 猛暑日の増加や、資源循環拠点が存在する地域での水資源の枯渇・取水制限	🌡️	🌱		長期	小	大	空調・冷却設備の稼働増によるコスト上昇。廃プラスチック洗浄工程における水調達リスク	Go Carbon Negative 高効率設備の導入と、工場内の水処理・循環利用システムの高度化
機会	資源の効率性	CO ₂ の有効活用(CCU技術) 工場からの排気ガス等を新たな素材の原料として活用するプロセスの確立	🌡️	🌱	♻️	中期～ 長期	大	中	バージンプラスチックへの依存を脱却し、化石資源の採掘・開発に伴う土地利用変化や生態系破壊の回避	意義のあるイノベーション CR LIMEXの商用化拡大と排出源に隣接する地産地生型ブランドの展開
	エネルギー源	製造拠点における再生可能エネルギーへの転換 工場等の電力を100%再生可能エネルギーへ切り替える取り組みの継続	🌡️	🌱		短期～ 中期	大	小	将来的な化石燃料の価格高騰リスクやカーボンプライシング(炭素税)のコスト増の回避	Go Carbon Negative 継続的な再生電力の調達と省エネ活動の推進によるエネルギー効率の最大化
	製品・サービス	脱炭素型ソリューションへの代替需要急増 企業のScope 3削減要請等により、従来素材(バージンプラスチック)からの切り替え	🌡️		♻️	短期～ 長期	大	中	プラスチック代替としてのLIMEX、高品質再生材CirculeX等の売上の拡大。	Go Circular 多様な製品群の社会実装の加速
	市場	カーボクレジット市場の拡大と新興国展開 炭素排出権取引の活発化やアジア地域等での環境技術ニーズの増大	🌡️		♻️	中期～ 長期	大	小	CCUプラント技術のライセンス供与や、創出クレジットの販売による「新たな収益の柱」の獲得	意義のあるイノベーション クレジット方法論の策定
	レジリエンス	循環型資源(CCU・リサイクル)等を原料とする事業構造 地政学リスクや物理的破壊によるサプライチェーンの不安定化に対する強靱性	🌡️	🌱	♻️	短期～ 長期	大	大	国内自給可能な石灰石やCCU技術による素材安定供給で競争優位の確立	基盤づくり BCP対応力の強い原材料調達を顧客・投資家へ積極的に訴求

※1 関連分野 🌡️気候(TCFD)、🌱自然(TNFD)、♻️循環(GCP) ※2 時期の定義:短期(1年以内)、中期(2030年)、長期(2050年) ※3 影響度の定義:大(全社的な戦略・収益に直結)、中(一定の影響あり)、小(限定的)



戦略(環境)

気候変動(TCFD提言に沿った開示)

■ 気候変動リスクを「成長機会」へ転換する

シナリオ分析

当社は気候変動を重大なリスクかつ脱炭素社会を牽引する機会と捉え、TCFD提言に沿ってシナリオ分析を実施。事業モデルの強靱性(レジリエンス)を評価し、経営戦略へ反映しています。

【STEP 1:シナリオ群の定義】

IEAやIPCCの科学的根拠に基づき、2つのシナリオを設定しました。

4°Cシナリオ(物理):気象災害が激甚化する世界(IEA「CPS」、IPCC「SSP5-8.5」等)

1.5°Cシナリオ(移行):脱炭素化が急速に進む世界(IEA「NZE」、IPCC「SSP1-2.6」等)

【STEP 2:リスク・機会の特定と定性評価】

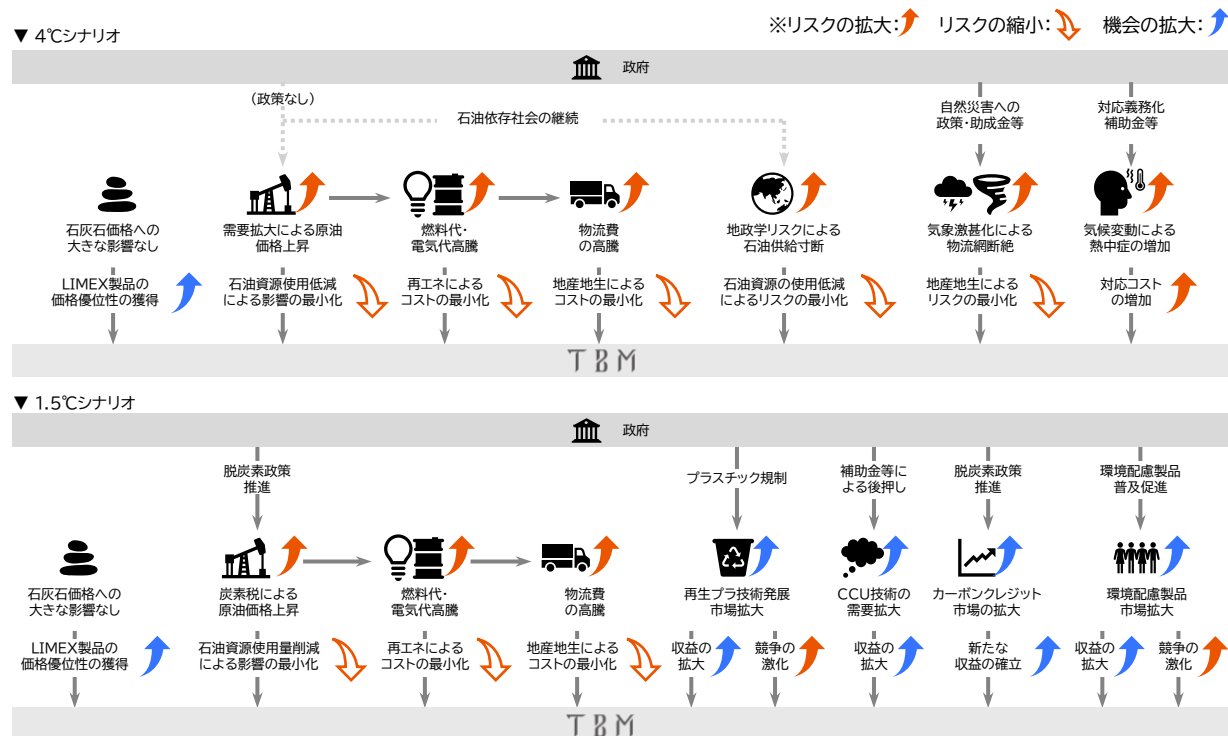
各シナリオで当社に影響を及ぼす事象を「移行リスク」「物理的リスク」「機会」に分類し、影響度を定性的に評価しました(詳細は前頁マトリクス表参照)。

【STEP 3:レジリエンスの確認】

特定したリスクと機会に対し、事業モデルの耐性と機会最大化を検証しました。

4°Cシナリオ:異常気象等による原材料調達リスクに対し、当社の目指す輸入や長距離輸送に依存しない「地産地生モデル」によって、物流網の寸断に対するレジリエンスの確立を目指します。

1.5°Cシナリオ:炭素税によるコスト増は、石灰石やCR炭酸カルシウムの活用と再エネ100%化で極小化。企業の脱炭素化に伴う環境配慮型素材への需要急増を最大の機会と捉え、LIMEXや再生素材へのシフトを推進します。





戦略(環境)

自然資本・生物多様性 (TNFD提言に沿った開示)

自社拠点の依存・影響の分析

当社では、自社工場が自然資本に与えている可能性を把握するため、環境省が公表している「生物多様性『見える化』マップ」を活用し、生物多様性保全上の重要なエリアとの接点を調査しました。

東北LIMEX工場: 近隣に七北田川流域の生物多様性保全上重要な場所や低地の水田地帯、仙台湾の保護地域等があることを確認しました。

横須賀サーキュラー工場: 昆虫類の多様性保護のための重要地域内に所在していることを確認しました。また、近隣には三浦富士を中心とした保護地域等、重要なエリアが存在していることを確認しました。

両工場においては、環境マネジメントシステムに関するISO 14001を取得し、排水や廃棄物の厳格な管理等、環境に配慮した運営を実施しています。今後は、自社工場の運営が生物多様性に与える影響や、自然資本への依存と影響について分析を進め、必要に応じて事業活動と生態系保全を両立させるための具体的な施策を検討していきます。

【STEP 2: Assess(評価)】

リスクと機会の特定

現在の事業的影響を評価しました。

【リスク】

上流: 採掘地域の環境規制強化や地域社会との摩擦

自社拠点: 廃棄物による水や土壌汚染

【機会】

上流: 化石資源と比較して自然資本への負荷が低い石灰石やCCU技術の確立による競争優位性とレジリエンス

【STEP 3: Prepare(対応) 戦略への反映】

特定したリスクと機会を管理・最大化すべく、サプライヤーの環境評価や自社の環境マネジメントとともに、将来は「採掘ゼロ」に向けたCCUプラントの社会実装や資源循環の取り組みを推進します。

▼ 生物多様性「見える化」マップ(東北LIMEX工場周辺)

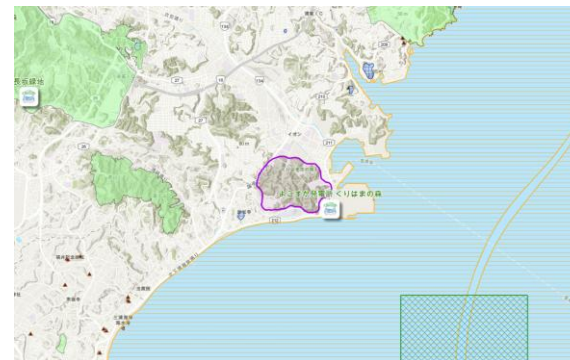


▼ 主要な原材料別の依存と影響のヒートマップ(抜粋)

戦略フェーズ	依存			影響			
	水供給	水質・土壌	気象緩和	GHG排1	水使用	環境汚染	廃棄物
石油資源へ依存した状態	低	低	低	高	低	高	高
石灰石への移行(現在)	低	高	低	低	低	低	低
CCU技術の実装(未来)	低	低	低	低	低	低	低

※依存・影響の大きさ: 低 (白) 高 (黒)

▼ 生物多様性「見える化」マップ(横須賀サーキュラー工場周辺)





戦略(環境)

資源循環(Global Circular Protocol)に沿った開示

■ サーキュラーエコノミーへの移行を測定する GCPアプローチ

当社は「リニア型」から「サーキュラーエコノミー」への移行を事業の根幹に据えています。GCP(Global Circular Protocol)に則り、まずは「インフロー(投入)」から持続可能な資源循環戦略を構築しています。

【STEP 1:インフロー分析】

化石資源への依存低減

製品の「入口」において、化石資源への依存度を低減します。化石資源からの脱却:石灰石を主原料とするLIMEXへの代替を推進します。
再生・循環資源の投入最大化:横須賀サーキュラー工場の再生プラスチックやCCU由来の炭酸カルシウムの投入割合を高めます。

【STEP 2:アウトフロー分析】

資源の社会実装と回収スキームの構築

製品の「出口」で焼却処分を防ぎ、循環させる割合の最大化を推進します。
マテリアルリサイクルの最大化:回収した廃プラスチック等をバージン材と同等の再生材へ変換し、再びインフローへ戻す体制を目指します。

【STEP 3:統合評価】

全体最適による環境価値の創出

インフローの化石資源への依存低減とアウトフローの再資源化を両輪で回すことが資源循環モデルの核心です。このループを「地産地生」で拡大することが、Scope 3削減や自然資本への負荷軽減に直結すると評価し、指標を設定して管理していきます。

▼ 資源循環に関わる戦略と指標

評価項目	Circular Performance Assessment (資源循環活動の評価)		Value and Impact Assessment (事業価値と環境・社会へのインパクトの評価)	
	Close the loop (資源の循環)	Narrow and slow the loop (資源消費の最小化)	Value the loop (事業価値の創出)	Impact of the loop (環境・社会への貢献)
戦略	再生材活用と使用済み製品の再資源化 <ul style="list-style-type: none"> 投入の循環化:CCU技術の推進、再生材比率の引き上げ 排出の循環化:廃プラスチック、LIMEX製品のリサイクルシステムの構築推進 	資源使用量の削減と製品寿命最大化 <ul style="list-style-type: none"> バージン材の使用量削減、生産性の向上による廃棄物の削減 LIMEX製品やCirculex製品のリサイクル性の向上 	循環型ビジネスモデルによる優位性 <ul style="list-style-type: none"> 循環型製品の売上拡大による持続可能な成長の実現 地政学リスクにも対応するレジリエンスの獲得 	気候と自然資本へのポジティブな影響 <ul style="list-style-type: none"> バージン材の使用量削減やCO₂の固定化などによるGHG排出量の削減 新たな資源採掘に伴う土地改変や生態系への負荷の回避
指標	% Circular Inflow (サーキュラーインフロー率)	% Absolute Dematerialization (材料削減率)	Material Circularity Volume (サーキュラー製品販売量)	GHG Impact (GHG排出量)
計算方法	自社工場の仕入材料における石灰石・再生材等の割合	当社が販売したプラスチック代替製品におけるプラスチック削減率	当社が資源循環事業で販売した製品の重量	当社が販売した製品におけるバージン材の使用量削減やCO ₂ 固定化などによるGHG排出削減量
25年実績	57%	27%	24,703 t	11,704 t-CO ₂ e



戦略(社会)

「守り」から「攻め」の競争優位性へ

▼ 社会に関わる戦略

区分	カテゴリー	具体的な事象(リスク・機会要因)	時期※1	影響度※2	財務・事業インパクト	関連するマテリアリティと対応戦略
リスク	コンプライアンス・倫理	<ul style="list-style-type: none"> 役員従業員による不正、収賄、インサイダー取引 財務諸表の虚偽記載、情報開示遅延 反社会的勢力との関係 	短期	大	法的制裁金、社会的信用の失墜による損害	基盤づくり 監査役会による厳格な監督、内部通報制度の運用、および定期的なコンプライアンス研修の実施
	製品・法規制・IP	<ul style="list-style-type: none"> 商品の瑕疵、返品、リコール 知的財産の侵害 法規制の変更 	短期～中期	大	回収費用の発生、損害賠償、既存ビジネスモデルの法的不適合による売上喪失	基盤づくり 品質管理部門による厳格な審査、既存知財のクリアリング体制の構築、政策渉外による規制動向の早期把握
	オペレーション・サイバーセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> システム障害、サイバートロ 情報漏洩、機密持ち出し 取引先の倒産 	短期	大	事業停止による機会損失、機密流出による競争力低下、債権回収不能	基盤づくり 情報セキュリティガイドラインの策定、秘密情報管理体制及び多層防御システムの構築、取引先の定期的な経営モニタリング
	サプライチェーン・地政学	<ul style="list-style-type: none"> 物流事故、輸送ルートの断絶 海外治安の悪化、地政学リスク(中東情勢等) 	短期～長期	大	原材料・輸送コストの高騰、納期遅延による顧客離れ、供給寸断	基盤づくり 海外資源に依存しないCCU技術及び高機能再生材の開発の推進、地域分散型プラントの展開による供給ルートの最適化
	人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う人材確保の難化 離職者の増加、優秀な人材の流出 従業員のモチベーション低下 	短期～長期	大	採用・教育コストの増大、事業拡大スピードの鈍化及び既存社員への負荷増大	Circular People Management 環境経営への共感を軸とした採用強化と、新規事業への挑戦支援・AI等の研修等によるスキルアップとエンゲージメントの向上
	労働環境	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点等における労災事故 労働基準法等の法令違反 ハラスメントの発生 	短期	大	損害賠償費用の発生、操業停止による機会損失、およびブランド毀損による売上低下	基盤づくり 安全パトロール等による労災の未然防止、研修や内部通報制度の運用による心理的安全性が感じられる環境構築
	人権	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の調達先や委託先など、サプライチェーン全体における潜在的な人権侵害 	短期～中期	大	取引停止によるサプライチェーンの寸断、不買運動や投資撤退による財務的損失	基盤づくり 「TBM人権方針」や調達ガイドラインの遵守要求と、バリューチェーン全体での継続的なリスク評価・是正の運用
機会	ルール形成	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミー等の国際基準や規制への策定関与(ルールメイキング) 	中期～長期	大	自社技術に有利な規制環境による市場シェアの拡大、参入障壁の構築	意義のあるイノベーション 資源循環推進協議会等を通じた自治体・政府への働きかけと業界標準の主導
	知的財産活用	<ul style="list-style-type: none"> 独自技術の特許ライセンス供与や共同開発の推進 	中期～長期	中	自社製造に依存しないロイヤリティ収入等の新たな収益モデルの確立	意義のあるイノベーション 戦略的な特許出願と、グローバルな技術パートナーシップの構築
	ステークホルダーの信頼	<ul style="list-style-type: none"> 透明性の高い情報開示(TCFD/TNFD/GCP等)によるESG評価の向上 	中期～長期	中	将来的な資金調達コスト(金利等)の低減、大手グローバル企業との優先的な直接取引	さらなる挑戦へのチケットの獲得 サステナビリティ委員会による客観的な評価と、誠実な情報開示によるブランド価値の向上
	人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 環境課題解決に取り組む企業理念が求心力となることによる応募者の増加 	短期～中期	大	採用単価の低減、および共感度の高い優秀な人材の早期戦力化による売上成長の加速	さらなる挑戦へのチケットの獲得 自社のサステナビリティ戦略の積極的な情報開示によるブランディングの強化
	生産性と成長	<ul style="list-style-type: none"> AI技術の推進・定着による業務効率化 新規事業への挑戦による成長機会 	短期～中期	大	労働生産性の向上、および新規事業による新たな収益の柱の創出	Circular People Management 知識や経験を組織内で循環させるマネジメント体制の構築と、積極的な挑戦を後押しする評価制度の運用
	競争優位	<ul style="list-style-type: none"> 人権や労働環境への厳格な対応による、グローバル市場やビジネスパートナーからの信頼獲得 	中期～長期	大	グローバル企業やESGを重視する顧客からの新規案件獲得、および有利な条件での資金調達	さらなる挑戦へのチケットの獲得 自社のみならず、サプライヤーを含む多様なステークホルダーと協働したクリーンなサプライチェーンの構築

■ 基本的な考え方

社会領域においては、徹底したコンプライアンスや情報セキュリティ、人権尊重などの「守り」の基盤を強固にするだけでなく、透明性の高い情報開示によるステークホルダーからの信頼獲得をはじめ、

サーキュラーエコノミーに関するルールメイキングへの積極的な関与、知的財産の戦略的活用を通じて、自社の成長を加速させる市場環境そのものを創出します。

※1 時期の定義:短期(1年以内)、中期(2030年)、長期(2050年) ※2 影響度の定義:大(全社的な戦略・収益に直結)、中(一定の影響あり)、小(限定的)



リスクと機会の管理

リスク管理の方針とフロー

■ 全社的リスク管理体制の基本方針

「内部統制システムの基本方針」に基づき、気候変動、人権、ガバナンスに伴う事象など、想定されるリスクを適切に管理する体制を構築・維持しています。リスクの抑止・対応機能を整備することで、事業計画および業務運営の円滑な進展を目指しています。

■ リスクの評価・管理プロセスとエスカレーション

全社的リスクの特定・評価・管理は、「リスク管理規定」に定める以下の手順で客観的かつ体系的に実施しています。

リスクの識別:

事業計画や業務運営を阻害する事象を把握・定義し、存在する段階を識別します。

リスクの分類:

「全社的か業務プロセスか」「経験済か未経験か」等の観点で分類します。

リスクの分析:

発生の「可能性」と「影響の大きさ」を分析します。

リスクの評価:

分析結果から重要性を見積もり、対応の優先度を評価します。

リスクへの対応:

評価に基づき、「回避・低減・移転・受容」から適切な対応策を選択・実行します。

特定したリスクの顕在化や兆候を検知した際は、担当部門から経営会議へ速やかに報告し、全社的な対応策を協議します。事業継続に重大な影響を及ぼす事象の発生時には「リスク対策本部」を設置し、迅速かつ横断的な初動対応で被害の最小化を図ります。



指標と目標

マテリアリティの進捗

■ 基本的な考え方

当社は、特定したマテリアリティ(重要課題)の解決と持続可能な企業価値の向上を確実なものとするため、環境・社会の各領域におい

て具体的な「指標(KPI)」と「目標」を設定し、進捗を管理しています。

マテリアリティ	関連するSDGs	領域	アクション	指標	2030年目標	2024年実績	2025年実績
①思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり							
Circular People Management		S	TBM Compassの体現	エンゲージメントスコア	継続的な向上	3.7 点	3.5 点
		S	メンバーの幸せと成長	1人あたり研修時間	継続的な増加	-	19.0 時間
		S	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性管理職比率 男性従業員育児休業取得率	15%以上※ 50%以上※	11% 58%	14% 75%
基盤づくり		S	安全衛生防災の推進	労働災害事故件数 定期健康診断受診率	0件 100%	8 件 93%	5 件 100%
		S	リスク管理とコンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修受講率	100%	100%	95%
さらなる挑戦へのチケットの獲得		S	お客様等のステークホルダーからの信頼獲得	-	-	-	-
		S	財務的健全性の保持	-	-	-	-
②TBM Pledge 2030の達成							
Go Carbon Negative		E	GHG排出量の低減	2030年直接排出量(Scope 1, 2)	0 t-CO ₂ eq	350 t-CO ₂ eq	325 t-CO ₂ eq
		2030年Scope 3 排出量		2020年比50%削減 (目標値10,186 t-CO ₂ eq)	117,088 t-CO ₂ eq	96,098 t-CO ₂ eq	
		E	GHG排出削減貢献量の増大	GHG排出削減貢献量	継続的な増大	11,494 t-CO ₂ eq	11,704 t-CO ₂ eq
		プラスチック削減貢献量		継続的な増大	1,041 t	1,189 t	
Go Circular		E	LIMEXの普及と資源循環量の増大	LIMEX・プラスチック循環量	100万t	40,229 t	24,703 t
		LIMEX・プラスチック循環国数		50か国	5 か国	5 か国	
		E	地球規模の資源循環への貢献	サーキュラーインフロー率	継続的な向上	59%	57%
		石油プラスチック削減率		継続的な向上	24%	27%	
意義のあるイノベーション		S	豊かな地球を引き継ぐ新技術の開発	特許保有数	継続的な増加	253件	261件
		S	ルールメイキングへの関与	(一社)資源循環推進協議会会員数	継続的な増加	230	4,520

※ 2026年12月の目標です。



活動報告(環境)

LIMEX製品の開発・販売

■ 2025年大阪・関西万博

当社は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現を目指す2025年大阪・関西万博において、環境負荷低減に貢献する新素材を活用し、以下の取り組みを展開しました。

【大阪・関西万博における主な取り組み】

公式ライセンス製品への素材提供

㈱そら植物園が販売する「植物栽培キット」の鉢部分に、CO₂由来の「CR LIMEX」が採用されました。

運営参加サプライヤーとしての協賛

万博会場内の共用エリアにて、温室効果ガス排出量を大幅に抑制する環境配慮型ポリ袋「LimeAir Bag」をごみ袋として提供しました。

■ 「モクプラボードECO」の開発

当社は、株式会社タカショーと共同で、カーボンリサイクル技術を活用した低炭素素材を用いた「モクプラボードECO」を開発しました。

【開発の背景と製品の特長】

背景：CO₂排出削減の鍵となるカーボンリサイクルは、IEA予測や日本のGX戦略においても最重要分野の一つとして位置付けられ、早期の社会実装が期待されています。

特長：従来のバージンプラスチックの代替として、CO₂を資源化・利用。環境負荷を低減し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

■ ベトナム大手スナック菓子メーカーへの採用

「LIMEX Pellet」が、ベトナムの大手スナック菓子メーカー「VIETNAM LIWAYWAY」の製品包装に採用されました。菓子包装用途での採用は初の事例です。

【採用の背景と今後の展開】

背景・評価：従来の石油由来プラスチック包装に代わる素材として、環境負荷低減と品質・コストの両立が求められていました。石灰石を主原料とする当社の素材は、温室効果ガスの削減効果と高い価格競争力が評価されました。

展開：現在3製品に導入されており、今後は同社の他製品への採用も視野に連携を強化し、アジア市場における環境配慮型製品の普及を強力に推進します。





活動報告(環境)

資源循環の推進

■ 2025年の資源循環量

2025年のLIMEXとプラスチックの循環量は24,703トンで2024年と比較して37%減少し、2030年目標の達成率は2%となりました。

■ 群馬県富岡市の再資源化事業

当社と群馬県富岡市が連携する実証事業が、環境省の「令和7年度地域の資源循環促進支援事業」に採択されました。

【事業の主な内容と今後の展望】

目的: 焼却処分されていた産業系廃プラスチックの再資源化

内容: 独自のデジタルプラットフォームを活用した、廃プラ・再生材の売買マッチング支援とリサイクル転換の促進

展開: 資源循環ダッシュボードの開発・検証を実施しました。

■ 大阪府泉佐野市の「サーキュラーエコノミー推進実証プロジェクト業務」

当社は、大阪府泉佐野市の「サーキュラーエコノミー推進実証プロジェクト業務」に昨年に続き採択され、地域資源循環モデルの構築に向けた実証事業を実施しました。

【取り組みの背景と概要】

背景: 「ゼロカーボンシティ」を宣言する同市の、脱炭素・循環型社会へ向けた施策の一環として実施されました。

概要: 市内小学校や市役所、地元企業と連携してペットボトルキャップを回収し、子供用傘等へ再製品化。参加した児童への配布を通じた啓発を行い、市民・行政・企業が一体となった資源循環モデルを推進しています。

■ 高品質な再生プラスチックの安定供給に向けて

世界的なサーキュラーエコノミーへの転換に伴い、高品質な再生プラスチックの安定供給が不可欠となっています。当社は、横須賀サーキュラー工場の運営や国際的な「GRS認証」の取得、年間3.4万トンのマッチング実績を基盤に、透明性の高い再生材が流通するスタンダードの確立を目指し、新たな取り組みを開始しました。

品質保証付き「プレミアム再生材」の販売

「物性保証」「プロセス保証」「トレーサビリティ保証」の3基準をクリアした再生材の販売を開始しました。品質のバラつきや不透明な供給源といった課題を解決し、導入メーカーは確かなデータに基づく環境対応の訴求と、安心かつ安定的な調達が可能になります。

「認定リサイクラー制度」の創設

優れた技術と品質管理体制を持つリサイクラーの価値を客観的に証明する制度です。高品質な素材を求める顧客とのマッチングを支援し、品質に見合った適正価格での販売と販路拡大を後押しします。



活動報告(社会)

安全衛生活動の取り組み

■ 工場の安全活動

当社は「安全はすべてに優先する」を基本方針に掲げ、安全衛生管理体制の継続的な改善に取り組んでいます。

労働災害の発生状況と対策

2025年の労働災害は5件(休業災害0件)でした。設備トラブル時のメンテナンスなど非定常業務中の発生が最多であったため、対応手順書の作成や設備の改善・更新を実施し、労働災害ゼロに向けた是正と社内周知を徹底しています。

熱中症対策

従業員の熱中症予防に向け、対策基準・手順の策定と周知、安全教育の実施、および休憩設備の設置といった環境整備を推進しました。その結果、2025年に熱中症に伴う労働災害は発生しておりません。

消防訓練等の実施

各拠点では年2回消防訓練を行っています。また、化学物質漏洩を想定した訓練も実施しています。

快適な職場環境

当社は、従業員が快適かつ安心して就業できる環境の維持・向上に努めています。法令に基づく定期的な作業環境測定に加え、設備リスクアセスメントやヒヤリハット活動の実施等現場に潜むリスクの早期発見と対策を実行し、職場環境の継続的な改善を推進しています。

化学物質のリスクアセスメント

2024年4月に「化学物質管理マニュアル」を制定し、明確な手順に沿った安全・環境面のリスク低減対策を実践しています。毎年更新される新規化学物質のデータ収集とリスクアセスメントも継続的に実施しており、必要な安全措置を徹底しています。

▼ 消防訓練の様子



東北LIMEX工場が「宮城労働基準協会仙台支部長賞」を受賞

工場稼働以来継続してきた日々の安全衛生活動や、労働災害・労使トラブルのない快適な職場づくりに向けた取り組みが高く評価され、令和7年度の同賞を受賞しました。



活動報告(社会)

人的資本の最大化

■ 仕事と家庭の両立支援

当社は、柔軟な働き方の提供やリーダー育成を通じて、多様な人材の長期的なキャリア形成を支援しています。

育休取得の推進: 仕事と家庭の両立に対する社内理解が進んだ結果、男性従業員の育休取得率は75%(前年比17%増)となりました。女性の活躍推進: 女性管理職比率は14%(前年比3%増)になりました。引き続き誰もが活躍できる環境を整備します。

■ 従業員の健康・メンタルヘルス支援

当社は、従業員が心身ともに健康でいきいきと働ける環境づくりを重要な課題と捉え、日々の健康管理とメンタルヘルス対策を推進しています。

定期健康診断の受診徹底: 従業員の健康状態の把握と疾病の早期発見に努め、全社での定期健診受診率100%を達成しています。

ストレスチェックの実施: メンタルヘルス不調の未然防止を目的として定期的を実施しており、受検率は85%となっています。

産業医によるサポート体制: 各事業所において産業医と連携し、従業員の健康面からメンタル面まで、きめ細かな相談や支援を行える体制を整えています。

■ AI活用の推進

全社的な生産性向上を図るため、社内でAI勉強会を実施しています。昨年は延べ150名が参加し、アンケートでは5点満点中4.7点と極めて高い評価を得ました。現在、社員の90%が業務にAIを活用し、コスト削減効果は年間2,000万円と見込まれます。生成AIによる効率化やシステムの設計等を通じて、従業員がより創造的で付加価値の高い業務に集中できる環境を構築していきます。

▼事業や組織について終日語り合う場であるTBM CAMP



■ 研修

2025年の社員一人あたりの研修時間は19.0時間でした。当社は、従業員の成長と安全な業務遂行を支える多様な研修を実施しています。工場における安全教育や資格・スキル取得に向けた専門研修に加え、入社時には全従業員を対象としたサステナビリティ研修を行い、基本理念の浸透を図っています。各人の進捗は拠点ごとに「スキルマップ」として一元管理し、人的資本の最大化に活用しています。



活動報告(社会)

エンゲージメント向上への取り組み

当社は、企業理念体系「TBM Compass」を軸に、個人の価値観と会社の目指す方向性の重なりを広げることが、エンゲージメントの源泉であると考えています。従業員一人ひとりが「自分ごと」として事業に向き合い、能力を最大限に発揮できるよう、以下の組織開発施策を実施しています。

全社コミュニケーションを通じた一体感の醸成

Same Boat Meeting(月次全社集会): 毎月全拠点の従業員が参加し、経営数値や事業進捗、経営陣のメッセージを共有することで、全員が会社の現状と未来を理解し、考え、自分ごと化する機会を創出しています。

TBM CAMP(年次イベント): 年に1度、事業や組織について終日語り合う場を設けています。理念を軸に会社の方向性を理解し、自身の「視座・視点・視野」をアップデートすることで、全社視点を持った人材育成を図っています

年度スローガンの浸透: 2026年度は「破壊と変革～二軸で真のユニコーンになる」というスローガンを掲げ、アクションボードへの書き込み等を通じて、全社一丸となった目標へのコミットメントを促しています。

キャリア採用者の早期活躍支援(オンボーディング)

Startupプレゼン: 入社3週間後および3ヶ月後に、自身の目標や入社後の気づき、これまでの経験を周囲に発信する機会を設けています。これにより、上長との期待役割のすり合わせや、社内ネットワークの構築による仕事機会の創出を促進します。

定期的な人事面談: ピープル&カルチャー室(人事)による1ヶ月・3ヶ月面談を実施し、入社前後のギャップ解消や、業務・組織に対する心理的安全性の確保に努めています。

また、当社では、上長と対面で話し合う1on1ミーティングを定期的にも実施しています(少なくとも2週間に1回、30分程度)。「逆算思考」を用いて目標と行動を結びつけ、日々の業務経験を学びと成長の機会に変えるための重要な場として位置づけており、組織開発における中心的な取り組みとして全社に浸透しています。



活動報告(社会)

人権の尊重

■ ハラスメント防止に向けた取り組み

当社は、2026年10月に施行される法改正に先行し、カスタマーハラスメント(カスハラ)および求職者に対するハラスメント(就活ハラスメント)への対応を強化し、以下の取り組みを実施しました。

【具体的な取り組み事項】

ハラスメント防止規程の策定: 法改正に先行して、新たな社内規程を整備しました。

対応方針の外部公表: 「就活ハラスメント防止方針」および「カスタマーハラスメント対応方針」を策定し、社外へ公開しました。

外部向け相談窓口の設置: 当社の従業員だけでなく、就職活動中の皆様からも直接ご相談いただける専用のハラスメント相談窓口を開設しました。

当社は、「いかなる形態のハラスメントも許容しない」という基本姿勢を社内外に改めて周知し、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の人権尊重を推進してまいります。

■ サプライチェーンにおける人権尊重の推進

当社は、いかなる人権侵害も許容せず、パートナーとの協働を通じて責任あるサプライチェーンの構築を目指します。自社のみならずサプライチェーン全体での人権デュー・デリジェンス構築に向け、以下の取り組みを進めています。

行動規範への同意取得と体制整備:

2024年は主要サプライヤー全24社から「サプライヤー行動規範」の同意を受領しました。また、新規取引の際も同規範への同意を売買契約の必須要件とする運用体制を整備しています。

SAQの実施と対話を通じた改善:

2026年は同意を得た企業に対してSAQ(セルフ・アセスメント・アンケート)を実施し、状況を調査・把握します。来年度以降はその結果を踏まえた直接対話や訪問を行い、継続的な改善を図ります。

SAQへの回答

当社は、責任あるサプライヤーとして、顧客企業からのSAQに対しても適切に回答しています。2025年は6件の依頼に対応しました。



活動報告(社会)

コンプライアンスの徹底

■ コンプライアンス推進体制

当社ではコンプライアンスを経営基本方針の重要項目とし、TBM行動規範や就業規則に基づいて、全ての役員および従業員に対して、法令、条例、規則等の遵守および高い倫理に基づいた行動を求め、誠実かつ公正な経営および業務の遂行に努めています。

また、コンプライアンスの取り組みを推進する体制として、コンプライアンス委員会を設けています。同委員会は、役員および従業員の法令等に違反する行為、また、その指示、命令、教唆、強要、許可、承認または黙認に対する行為への防止策および是正措置を講じています。

2025年度は、重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

■ 全社コンプライアンス研修

当社では、全従業員のコンプライアンス意識の維持向上を図るため、全社コンプライアンス研修を毎年定期的実施しています。2025年度は「営業秘密」「個人情報」「著作権」の適切な取り扱いを重要テーマとして掲げて研修を実施し、受講率は95%でした。今後もコンプライアンスを徹底し、健全な組織基盤の強化に努めてまいります。

■ 情報セキュリティとプライバシー

当社は、2014年に一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークを取得し、個人情報保護に努めています。特にお客様の個人情報を取り扱う社員には個人情報保護についての教育を実施しています。

■ 品質保証

当社では、製品開発の各工程で設計内容を確認するデザインレビュー(DR)を行っています。製品開発を営業、マーケティング、コスト、技術、サプライチェーンを含めた生産体制、品質、安全、環境など様々な観点で検討し、厳しい条件に適合した製品のみを販売する体制を整えています。

■ 環境性能の表示について

ライフサイクルアセスメント(LCA)によって科学的かつ定量的に評価された環境負荷を、当社の素材・製品を使用する事業者、消費者に対して正しく伝えるために、当社では環境省が定める「環境表示ガイドライン」に則って情報開示に取り組んでいます。また、ブランドガイドラインを定め、LIMEXロゴマーク等の使用には事前の審査を設け、環境表示の適切な運用体制を構築しています。



活動報告(社会)

行動変容を促す発信

■ 資源循環推進協議会の活動

一般社団法人資源循環推進協議会は、サーキュラーエコノミーや気候変動対策を推進するスタートアップや中小・大企業等のリーディングカンパニー、自治体、有識者、省庁、関連団体等パートナーと協働する団体で、2023年8月に設立され、当社が事務局を運営しています。2024年末に230だった会員数は2026年4月末時点で4,520に達しました。

戦略的な政策提言活動

国内外の専門的知見を持つ有識者などから協力を得る体制構築を目指して「ステアリングコミッティ」を新設しました。国内プラスチックの再生利用倍増や、難リサイクル製品の再資源化をテーマに議論・提言を行いました。

4つのワーキンググループ(WG)による社会実装

WG1: 脱炭素型プラスチックの材料リサイクル推進に向けた課題整理と政策提言

WG2: 横須賀・三浦半島エリアをフィールドとした地域循環モデルの創出と実証

WG3: デジタル製品パスポート(DPP)の社会実装を見据えた、仮想データスペース上での連携実証

WG4: 炭素循環(CCU)製品の早期実用化と、カーボンクレジット創出に向けた検討

多角的な情報発信と啓発

NewsPicksや朝日新聞等のメディアを通じた情報発信を展開しました。また、新たに「RRC Supporter Program」を開設し、メールマガジンやnote等を通じてサーキュラーエコノミー推進に役立つ情報を共有しました。

■ Times Bridge Mediaの運営

当社は「進みたい未来へ、橋を架ける」というスローガンのもと、地球規模の課題解決に挑戦し続けています。社名であるTBM (Times Bridge Management)には「時代の架け橋となる会社になりたい」という想いが込められており、当社が運営する「Times Bridge Media」は、その挑戦と組織のカルチャーを社内外のステークホルダーへ伝えるためのプラットフォームです。

「自分ゴト化」「責任感」「謙虚」「感謝」「挑戦」という5つの価値観を共有し、「Same Boat(同じ船)」に乗る多様な仲間の想いや現場の熱量を継続的に発信することで、サステナビリティ革命に共感し応援して下さるファンづくりを推進しています。

■ イベントへの登壇

当社では様々なイベントにおいて登壇し、当社の理念や目指す世界について継続的に発信をしています。2025年の登壇は14回でした。主なイベントは以下の通りです。

2025年日本国際博覧会

Tokyo Startup Talent

CleanLeap Climate Tech Summit

Startup City Project Network

TOKYO UNICORN SUMMIT

STARTUP WORLD CUP TOKYO REGIONAL 2025

TerraSkyDay 2025

第2回日本・フィリピン環境ウィーク

JAPAN PACK 2025 日本包装産業展

JCCI International Seminar 2025

(順不同)



About Us

会社概要

社名	株式会社TBM		
代表取締役CEO	山崎 敦義		
設立年月日	2011年8月30日		
資本金	1億円(資本準備金含み、120億3,546万円 / 2023年12月末時点)		
社員数	261名(うち正社員 221名 / 2025年12月末時点)		
事業内容	環境配慮型の素材開発及び製品の製造、販売、資源循環を促進する事業等		
事業所	東京本社	〒100-0006	東京都千代田区有楽町1-2-2 東宝日比谷ビル15F
	テクノロジーセンター	〒116-0001	東京都荒川区町屋1-38-16 Jプロ町屋ビル1F(ラボ)/ 2F(受付)
	東北LIMEX工場	〒985-0874	宮城県多賀城市八幡字一本柳117-13
	横須賀サーキュラー工場	〒239-0832	神奈川県横須賀市神明58-9
国内子会社	Bioworks株式会社	〒619-0237	京都府相楽郡精華町光台1-7 けいはんなプラザラボ棟7F
海外子会社	TBM VN Co., Ltd	4F, NO3-T7 Building, Ngoai Giao Doan Area, Xuan Tao Ward, Bac Tu Liem District, Ha Noi, Viet Nam	
	Times Bridge Management Global, Inc	8605 Santa Monica Blvd 80071, West Hollywood, CA, 90069-4109, United States	
	騰必梦(上海)国际贸易有限公司	中国(上海)自由贸易试验区临港新片区环湖西二路888号C楼	



About Us

受賞歴・外部評価・イニシアチブ

■ 直近の受賞歴

WorldStar Global Packaging Awards 2025

WPO(世界包装機構)主催のアワード。環境配慮型素材「LIMEX」によるプラスチック使用量やCO₂排出量の削減効果が評価され、受賞に至りました。

D&I Award 2024

D&I推進企業を認定する国内最大のアワードで「アドバンス認定」を獲得。D&Iを「知る・共感する・実践する・拡げる」という社内サイクルが高く評価されました。

TiE Global Award (Sustainability Excellence Award)

サステナビリティを経営の根幹に据えたビジネスモデルと、CEO山崎による持続可能なイノベーションの推進姿勢が評価され、受賞しました。

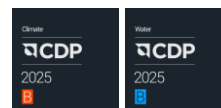
東京金融賞2023(ESG投資部門)

LIMEXや資源循環事業による環境課題への貢献、CDPへの自主回答、D&Iの推進など、当社の国際水準を見据えたESG・SDGsの実践が東京都より表彰されました。

■ 外部評価

CDP

環境情報の開示を求める国際的な非営利団体です。当社は2017年から毎年自主的に回答を続けており、2025年は「気候変動」「水セキュリティ」の両部門でともに8段階中、上から3番目に位置する「Bスコア」に認定されました。



EcoVadis

企業のサステナビリティ(環境、労働と人権、倫理、持続可能な調達)を評価する国際的な評価機関です。取引先や顧客との信頼関係を築くうえで重要な要素となっており、世界中の多くの企業が取引先選定の基準として活用しています。2025年の審査において、当社は「コミットメントバッジ※」を獲得しました。



■ イニシアチブ

【気候変動】

The Climate Pledge

SBTi

気候変動イニシアティブ(JCI)

OSAKAゼロカーボンファウンデーション

GXリーグ

【資源・プラスチック】

循環経済パートナーシップ(J4CE)

かながわプラごみゼロ宣言

かながわアップサイクルコンソーシアム

埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム

横須賀市海洋プラスチックごみ対策アクション宣言

【LCA・その他】

LCA日本フォーラム(JLCA)

サステナブル経営推進機構(SuMPO)

グリーン購入ネットワーク(GPN)

City Lab Ventures

インパクトスタートアップ協会(ISA)

ジャパンハート(特定非営利活動法人)



About Us

方針

■ TBM行動規範

TBMは、社会から存在を期待される企業であり続けるため、すべての取締役、執行役員および従業員が、事業に関連する日々の活動において準拠すべき事項を「TBM行動規範」として定めています。

この規範は、2017年1月13日に取締役会の決議を経て制定されました。

■ TBM環境方針

持続可能な社会と豊かな自然環境を将来世代へと引き継いでいくため、TBMは、バリューチェーン上の環境負荷ネットゼロと、事業を通じた環境・社会課題の解決に挑戦し続けます。この方針は、2022年1月14日に取締役会の決議を経て制定されました。

■ TBM人権方針

TBMは、事業活動を通じて社内外のさまざまなステークホルダーの人権に影響を与える可能性があることを認識し、責任ある持続可能な事業活動に取り組みます。この方針は、2024年5月15日に取締役会の決議を経て制定されました。

■ D&I Policy

世界を変えるイノベーションによってサステナビリティ革命を起こすには、多様な個性や経験知を持つメンバーが、互いの「違い」を尊重し合い、一人ひとりがイキイキと活動できる環境を目指す「Diversity & Inclusion」が不可欠です。

■ TBM調達方針

TBMはサプライヤーを重要で対等なパートナーと捉え、互いの信頼と協力に基づいて、透明性の高い持続的な関係を築き、共に持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。この方針は、2024年5月15日に取締役会の決議を経て制定されました。

■ TBMサプライヤー行動規範

TBMは「TBM調達方針」に基づいて調達活動を行います。その実践のため、TBMではサプライヤーのみなさまに遵守いただきたい、「TBMサプライヤー行動規範」を作成しています。この方針は、2024年12月13日に取締役会の決議を経て制定されました。

■ 個人情報保護方針

名刺等の販売により多数の個人情報を取扱う企業として、個人情報保護に関する方針を掲げています。この方針は、2015年4月1日に取締役会の決議を経て制定されました。

■ カスタマーハラスメント対応方針

TBMは、従業員が心身ともに健康で、安心して働ける環境を維持し、お客様に質の高い製品やサービスを提供するために、カスタマーハラスメント対応方針を定め、発生時の対応体制を整備しています。この方針は、2026年3月1日に取締役会の決議を経て制定されました。

■ 就活ハラスメント防止方針

TBMは、採用選考過程において、いかなる形態のハラスメント、差別を容認しません。すべての求職者の皆様が安心して選考に臨める環境を整備し、公平・公正な採用活動を行うことを目的として、「就活ハラスメント防止方針」を定めています。この方針は、2026年3月1日に取締役会の決議を経て制定されました。

Appendix

付録



T B M



ESGデータ(環境)

GHG排出量

		単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
合計(Scope 1~3)	合計	t-CO ₂ eq	38,814	17,735	29,320	118,778	96,408
Scope 1 + Scope 2	合計	t-CO ₂ eq	1,838	695	561	351	311
	Scope 1	t-CO ₂ eq	512	463	447	242	217
	Scope 2	マーケット基準 t-CO ₂ eq	1,326	232	114	110	93
		ロケーション基準 t-CO ₂ eq	1,988	2,547	4,125	4,316	4,982
Scope 3	合計	t-CO ₂ eq	36,977	17,040	28,759	118,427	96,098
	Category 1	購入した製品・サービス t-CO ₂ eq	7,358	11,284	13,787	19,128	18,662
	Category 2	資本財 t-CO ₂ eq	27,318	1,143	1,479	1,570	1,551
	Category 3	燃料及びエネルギー活動 t-CO ₂ eq	454	514	817	737	829
	Category 4	輸送、配送(上流) t-CO ₂ eq	194	272	646	2,925	2,493
	Category 5	事業から出る廃棄物 t-CO ₂ eq	247	145	1,885	2,754	2,561
	Category 6	出張 t-CO ₂ eq	40	63	188	236	268
	Category 7	雇用者の通勤 t-CO ₂ eq	77	62	106	111	130
	Category 8	リース資産(上流) t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 9	輸送、配送(下流) t-CO ₂ eq	43	113	244	1,208	1,706
	Category 10	販売した製品の加工 t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 11	販売した製品の使用 t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 12	販売した製品の廃棄 t-CO ₂ eq	1,245	3,444	9,607	89,758*	67,898
	Category 13	リース資産(下流) t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 14	フランチャイズ t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 15	投資 t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
GHG排出削減貢献量		t-CO ₂ eq	-	-	8,639	11,494	11,704



ESGデータ(環境)

GHG排出量 Scope 3の算定方法

算定方法

Category 1	購入した製品・サービス	GHG排出量 = $\Sigma \{ (\text{自社が購入・取得した製品またはサービスの物量} \cdot \text{金額データ}) \times (\text{排出原単位} \times) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.5 重質炭酸カルシウムについては、インベントリデータベースIDEA Ver3.5をもとに独自に計算、CCU炭酸カルシウムについてはサプライヤーからの報告値を反映
Category 2	資本財	GHG排出量 = $\Sigma \{ (\text{新たに取得した資本財の価格 (建設費用)}) \times (\text{排出原単位} \times) \}$ ※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1)(環境省)
Category 3	燃料及びエネルギー活動	GHG排出量 = $\Sigma \{ (\text{自社が購入したエネルギーの物量データ}) \times (\text{排出原単位} \times) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.5
Category 4	輸送、配送(上流)	GHG排出量 = $\Sigma \{ (\text{輸送トンキロ}) \times (\text{排出原単位} \times) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.5 輸送距離は、国内輸送については一律500km、海上輸送については一律4,781kmと仮定して計算
Category 5	事業から出る廃棄物	GHG排出量 = $\Sigma \{ (\text{廃棄物種類} \cdot \text{処理方法別の廃棄物処理} \cdot \text{リサイクル量}) \times (\text{廃棄物種類} \cdot \text{処理方法別の排出原単位} \times) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.5 排出原単位は、廃棄物の種類別・処理方法別に設定
Category 6	出張	GHG排出量 = (移動手段別) $\Sigma \{ (\text{交通費支給額}) \times (\text{排出原単位} \times) \}$ ※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1)(環境省)
Category 7	雇用者の通勤	GHG排出量 = (移動手段別) $\Sigma \{ (\text{交通費支給額}) \times (\text{排出原単位} \times) \}$ ※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1)(環境省)
Category 8	リース資産(上流)	(関連性なし)当社では、上流のリース資産を保有していないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 9	輸送、配送(下流)	GHG排出量 = $\Sigma \{ (\text{輸送トンキロ}) \times (\text{排出原単位} \times) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.5 国内輸送については一律500km、海上輸送については一律4,781kmと仮定して計算
Category 10	販売した製品の加工	(関連性なし)当社の製品の多くは中間材料であり、最終製品の顧客や用途に関する信頼できるデータを得ることは困難です。WBCSDの「化学業界のバリューチェーンにおける企業のGHG排出量算定および報告に関するガイダンス」において「用途及び顧客構成が多様であることにより信頼性のある数字を入手することが困難であるため、化学会社にはスコープ3カテゴリ10排出量を報告する義務がない」と記載されている条項に従い、本カテゴリには関連性がないと判断しています。
Category 11	販売した製品の使用	(関連性なし)当社が販売する製品は使用時にエネルギーを必要としないため使用中に排出されるGHG排出量はありません。よって本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 12	販売した製品の廃棄	GHG排出量 = $\Sigma \{ (\text{廃棄物種類} \cdot \text{処理方法別の廃棄物処理} \cdot \text{リサイクル量}) \times (\text{廃棄物種類} \cdot \text{処理方法別の排出原単位} \times) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.5 出荷量の50%が一般廃棄物、残りの50%が産業廃棄物として焼却されたと仮定して計算
Category 13	リース資産(下流)	(関連性なし)当社では下流のリース資産を保有していないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 14	フランチャイズ	(関連性なし)当社にはフランチャイズ事業はないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 15	投資	(関連性なし)当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。



ESGデータ(環境)

エネルギー/水使用量/循環量/認証/評価

		単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
エネルギー使用量	合計	MWh換算	7,155	8,263	11,827	11,332	12,161	
	購入電力	MWh	4,544	5,776	9,358	9,789	10,857	
	熱	MWh換算	101	166	155	132	138	
	ガソリン・軽油・灯油	MWh換算	148	145	163	75	85	
	都市ガス・LPG	MWh換算	2,362	2,176	2,151	1,336	1,081	
	再生可能エネルギー電力比率	%	37	93	98	98	98	
水資源	総取水量	合計	m ³	9,675	11,529	32,777	55,571	59,693
		上水道および工業用水	m ³	9,675	11,381	12,912	13,938	12,257
		地下水	m ³	0	148	19,865	41,633	47,166
	総排水量	合計	m ³	9,102	10,806	32,508	54,452	59,693
		下水道への排水	m ³	7,077	8,654	29,504	54,248	59,584
		産業廃棄物として処理	m ³	248	248	215	136	109
		河川への排水	m ³	1,776	1,905	2,789	68	0
	総消費量	m ³	573	723	269	1,119	0	
	LIMEXとプラスチック	循環量	t	-	17,968	36,692	40,229	24,703
循環国数		カ国	-	3	5	5	5	
認証取得済み事業所数	ISO 9001	個所	0	0	0	1	1	
	ISO 14001	個所	0	0	0	4	4	
CDP回答スコア	気候変動	-	B	B	B	B	B	
	水セキュリティ	-	B	B	B	B	B	



ESGデータ(環境)

原材料/産業廃棄物

			単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年		
原材料	仕入量	プラスチック類	t	643	1,067	1,035	828	1,173		
		化学物質	t	54	62	53	23	201		
産業廃棄物	発生量	合計	t	771	501	5,190	7,668	7,234		
		廃プラスチック類	t	515	201	4,747	7,078	6,490		
		廃油	t	3	3	28	9	24		
		汚泥	t	177	200	370	574	717		
		廃金属	t	0	8	2	0	0		
		木くず	t	0	33	0	4	3		
		廃酸	t	76	56	43	4	0		
		鉄くず	t	0	0	0	0	0		
		再資源化量	合計	合計	t	769	496	5,189	7,668	7,234
				廃プラスチック類	t	514	201	4,747	7,078	6,490
廃油	t			3	3	28	9	24		
汚泥	t			174	195	369	574	717		
廃金属	t			0	8	2	0	0		
木くず	t			0	33	0	4	3		
廃酸	t			76	56	43	4	0		
鉄くず	t			0	0	0	0	0		
合計	合計	合計	t	771	501	5,190	7,668	7,234		
		焼却	t	2	5	1	0	0		
		再資源化	t	769	496	5,189	7,668	7,234		
		不明	t	1	0	0	0	0		
		再資源化率	%	99.7	99.0	99.9	100.0	100.0		



ESGデータ(社会)

従業員情報/エンゲージメント/多様性

			単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
従業員	従業員数	合計	人	239	284	318	312	261
		正社員	人	214	254	273	264	216
		正社員以外	人	25	30	45	48	45
	性別	女性	人	61	76	85	87	75
		男性	人	178	208	233	225	186
	年代別	20代	人	55	50	65	59	56
		30代	人	109	124	128	120	82
		40代	人	49	72	79	81	65
		50代	人	24	32	35	44	48
		60代以上	人	2	6	11	8	10
平均年齢	合計	才	36.7	38.1	38.4	39.0	39.8	
	女性	才	34.3	35.6	35.9	36.9	38.2	
	男性	才	37.5	39.0	39.3	39.8	40.5	
やりがい	エンゲージメントスコア(5点満点/上期・下期の平均) ^{※1}	点	-	-	3.9	3.7	3.5	
多様性	女性比率	女性従業員比率	%	25.5	26.8	26.7	27.9	28.7
		女性管理職比率	%	-	4.8	10.3	10.9	14.1
		取締役会における女性比率 ^{※2}	%	0.0	15.4	15.4	18.1	17.0
	男女賃金差異	全体	%	-	-	71.9	69.0	66.5
		正規	%	-	-	84.3	84.2	83.2
		非正規	%	-	-	51.9	54.1	58.7
障がい者雇用比率 (法定雇用率)		%	0.6 (2.3)	0.7 (2.3)	1.8 (2.3)	2.4 (2.5)	2.1 (2.5)	

※1 2023年以前と2024年以降で集計方法が異なります。

※2 取締役会における女性比率：昨年までは取締役会における女性比率を開示していましたが、本年より取締役会(取締役と監査役の合計)における女性比率とし、あわせて過去の数値も修正しています。



ESGデータ(社会)

働き方/労働安全衛生/知的財産

		単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
働き方	月平均残業時間	時間	-	14.7	14.9	15.0	12.5	
	年次有休休暇	年次有給休暇取得率	%	55	63	63	65	57
		平均取得日数	日	7.2	8.0	8.1	8.3	7.7
	育児休業	女性の育児休業割合	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0
		女性の育児休業平均日数	日	-	212	127	156	56
		男性の育児休業割合	%	-	-	40.0	58.3	75.0
		男性の育児休業平均日数	日	-	-	13	45	29
労働安全衛生	労働災害発生日数	件	2	3	16	8	5	
	うち死亡	件	0	0	0	0	0	
	うち休業災害	件	0	0	0	3	0	
	度数率(100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数)	-	0.00	0.00	0.00	5.10	0.00	
	(製造業平均・事業規模100人以上)*1	-	(1.31)	(1.25)	(1.29)	(1.30)	(未発表)	
	(一般・産業廃棄物処理業平均・事業規模100人以上)*2	-	(7.36)	(6.52)	(6.42)	(6.65)	(未発表)	
	強度率(1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数)	-	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	
	(製造業平均・事業規模100人以上)*1	-	(0.06)	(0.08)	(0.08)	(0.06)	(未発表)	
	(一般・産業廃棄物処理業平均・事業規模100人以上)*2	-	(0.17)	(0.51)	(0.18)	(0.16)	(未発表)	
	定期健康診断受診率	%	-	-	94	93	100	
ストレスチェック受検率	%	-	-	86	83	82		
知的財産	保有特許(国内・海外)件数	件	140	181	229	253	261	
	特許保有国数	カ国	44	46	51	51	51	

※1 度数率/強度率平均値 厚生労働省 労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事事業調査)の状況より

※2 公益社団法人全国産業資源循環連合会 産業廃棄物処理業における労働災害の発生状況より

T B M